

## 【令和5年度における「みんなで取り組む防災活動促進条例第13条及び第14条」に規定する施策の実施計画状況】

条例の条項	令和5年度に実施する施策等					担当課等名
	整理No.	主な事業等	新規継続	事業費(県予算額(千円))	事業内容(予定)	
第13条 第1号(防災に関する正しい知識の習得のための教育の実施)	1	防災教育推進事業(防災教育教材の活用促進に係る研修)	継続	0	○防災教育教材の活用促進のため、防災教育担当教員を対象とした防災教育教材を活用した研修会の実施。	復興防災部防災課
	2	防災教育推進事業(地域防災教育研修)	継続	195	○地域防災サポーターを要請のあった市町村や地域に派遣し、住民等を対象に地域防災教育研修を実施。	復興防災部防災課
	3	地域防災力強化アドバイザー派遣事業	継続	65	○県や市町村が行う研修に地域防災力強化アドバイザーを派遣し、地域防災力強化のための講演会等を実施。	復興防災部防災課
	4	防災士養成研修事業	継続	3,732	○地域の防災力を支える「共助」の大きな力である自主防災組織の活性化を進めるため、自主防災組織の中核人材の育成を目的に新たに研修を実施。	復興防災部防災課
	5	男女共同参画視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	継続	256	○岩手県男女共同参画センターへの委託事業として、防災や復興に男女共同参画の視点を持って取り組む方々が増え、復興が加速するようワークショップ等を実施。	環境生活部若者女性協働推進室
	6	土砂災害防止研修会	継続	24	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課
	7	いわての復興教育推進事業	継続	53,196	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会学校教育室
	8	学校安全総合支援事業	継続	5,539	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会学校教育室
	9	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部河川港湾課
	10	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から県民等の生命を守る対策の一つとして、津波に関する知識の普及と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座を実施。	沿岸広域振興局土木部宮古土木センター
	11	砂防出前講座	継続	0	○土砂災害及び対処方法に対する正しい知識を身につけることにより、行政の発信する避難情報を待つことなく、自ら必要な情報を入手して適切な避難行動を判断できるようになることを目的とし、小学生及び中学生を対象とした、現場見学や出前講座を実施(申し込みは随時受付)。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター
	12	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	県北広域振興局土木部河川港湾課
	13	津波防災出前講座	継続	0	○津波被害から地域住民等の生命を守るための対策の一つとして、津波に関する知識と防災意識の向上を図るため、小学生・中学生・高校生・大人の各世代を対象とした防災施設見学会や出前講座の実施。	沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター

条例の条項	令和5年度に実施する施策等					担当課等名
	整理No.	主な事業等	新規継続	事業費(県予算額(千円))	事業内容(予定)	
第2号(防災活動に携わるボランティアの育成)	14	災害時外国人支援体制構築事業	継続	1,496	○広域的な支援体制構築のため、県内各地域で活躍するサポーターの育成に取り組むとともに、災害時の外国人支援に関する研修や語学講座を開催し、スキルアップを図る。	ふるさと振興部国際室
	15	ボランティア振興事業	継続	2,124	○ボランティアの確保に向けて、岩手県社会福祉協議会が実施するボランティア体験や出前講座等によるボランティア育成の取組を支援。	保健福祉部地域福祉課
	16	岩手県防災ボランティア支援ネットワーク事業	継続	4,992	○災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、市町村及び市町村社会福祉協議会に対し研修訓練等を実施するほか、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク連絡会議」を実施。	保健福祉部地域福祉課
	再掲(No.6)	土砂災害防止研修会	継続	24	○県、市町村、砂防ボランティア、NPO等を対象に、土砂災害に対する防災意識の向上及び研鑽を図るための研修会を実施。	県土整備部砂防災害課
	再掲(No.7)	いわての復興教育推進事業	継続	53,196	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会学校教育室
	再掲(No.8)	学校安全総合支援事業	継続	5,539	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会学校教育室
第3号(地域における防災活動のリーダーの育成)	17	自主防災組織リーダー研修会事業	継続	509	○自主防災組織の活動の活発化を促進するため、自主防リーダーや市町村担当者を対象に岩手県消防学校と連携し研修会を実施。	復興防災部防災課
	18	民生委員・児童委員研修会	継続	1,277	○地域住民の身近な支援者である民生委員・児童委員の活動の充実を図るため、対応力の向上等を目的とする研修会を実施。	保健福祉部地域福祉課
	再掲(No.7)	いわての復興教育推進事業	継続	53,196	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○内陸部と沿岸部の児童生徒の交流学習等への支援。 ○児童生徒による「いわての復興教育実践発表会」の実施。	教育委員会学校教育室
	再掲(No.8)	学校安全総合支援事業	継続	5,539	○復興教育に関する指導方法等の開発・普及のための支援。 ○学校及び地域の防災力向上のための防災教育研修会の実施。 ○防災教育実践交流会の実施。 ○防災の専門家である防災アドバイザーの学校等への派遣。	教育委員会学校教育室
第4号(事業者の事業継続計画の作成に関する助言)	19	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	継続	4,500	○小規模事業者(商工業者)が事業継続力強化計画等を作成し、災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備等に要する経費を補助。	商工労働観光部経営支援課
	20	魚市場を中心とした業務継続計画の策定等支援	継続	0	○大規模災害時における被害の最小化及び早期復旧を図るため、地元が主体となった業務継続計画の訓練等を支援。	農林水産部漁港漁村課
第5号(県民等の防災活動に関する普及啓発及び表彰)	21	県広報誌等を活用した普及啓発	継続	0	○いわてグラフや県政番組などを活用し、防災の日や台風等の発生時期に合わせ災害時における迅速な避難などの普及啓発の実施。 ○岩手県避難所マップについて広報を実施。	復興防災部防災課
	22	消防職団員表彰	継続	470	○災害の現場において功労があり他の模範と認められる消防職団員及び消防機関等に対する知事表彰の実施。	復興防災部消防安全課

条例の条項	令和5年度に実施する施策等					担当課等名
	整理No.	主な事業等	新規継続	事業費(県予算額(千円))	事業内容(予定)	
	23	5G等による地域課題解決モデル構築推進費	新規	12,148	○ローカル5G等を活用した中山間地域等が抱える地域課題解決のモデル構築に向けて、令和3年度の実証事業結果を踏まえ、東日本大震災津波伝承館における遠隔見学の実運用に向けた更なる検証を実施するほか、葛巻高校における取組の横展開を図る。 ○東日本津波伝承館に設置したローカル5G基地局で電波が届きにくい箇所へ、連携協定を締結している東京大学が開発した分散型アンテナの仮設による、エリア拡張のための電波検証を実施予定。	ふるさと振興部科学・情報政策室
	24	山火事防止広報	継続	7,595	○職員による「声掛け運動」、直近の山火事の発生状況を示す「山火事防止普及啓発マップ」のホームページへの公表など、県民の防火意識の高揚を図るための普及啓発活動を実施。 ○いわての森林づくり県民税を活用し、youtube等のメディアによる広報宣伝活動、地域ボランティア団体等が実施する山火事パトロール活動の支援、消火活動に活用するための森林作業道等の路網マップの作製支援、包括連携協定との共同での山火事パトロール活動の実施。 ○住民への山火事防止意識の普及啓発を図るため、山火事防止横断幕やのぼりの掲示を実施。 ○出先機関に対して、山火事の初期消火資機材を購入配備するとともに、故障した機材について修繕を実施する。	農林水産部森林整備課
	25	土砂災害防止に関する絵画・作文	継続	15	○毎年6月の「土砂災害防止月間」活動の一環として、県内の小・中学生から土砂災害やその防止に関する絵画・作文を募集し、優秀な作品を表彰。	県土整備部砂防災害課
	26	土砂災害防止パネル展	継続	0	○県民の土砂災害に対する理解と、防災意識の向上等を目的に過去に発生した土砂災害や防災関係機関の取組等を紹介する土砂災害防止パネル展をNPOとの共催により実施。	県土整備部砂防災害課
	27	東日本大震災における警察活動の写真展	継続	0	○震災を風化させないことを目的とし、集客施設等において東日本大震災津波警察活動写真展を展開。	警察本部警備課
	28	防災啓発活動番組の製作、放映	継続	0	○民放との共同により、防災啓発活動番組を製作し、県民に対する広報、啓発を実施。	警察本部警備課
	29	県警察ホームページ、広報紙等を活用した防災啓発活動	継続	0	○県警察の広報紙及び交番・駐在所が作成する広報紙を活用した、時期を捉えた防災活動の実施。 ○外国人向けに翻訳した防災広報を県警察ホームページに掲載し、外国人への防災活動を実施。	警察本部警備課
	30	森林保護ボランティアによる山火事防止等の啓発運動	継続	0	○森林保護ボランティアを募集し、登録。令和5年3月15日に委嘱式を実施し、23名を登録(登録期間:令和5年4月1日から令和6年3月31日) ○毎年3～5月の「山火事防止運動月間」に合わせて入山者等への注意喚起や、山林の巡視などの活動を実施。	沿岸広域振興局農林部林業振興チーム
	31	宮古・下閉伊地区山火事予防ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品の表彰。	沿岸広域振興局農林部宮古農林振興センター林務室
	32	山火事防止ポスターコンクール	継続	0	○毎年3月～5月の「山火事防止月間」における取組の一環として、管内の小・中学校から山火事防止に関するポスターを募集し、優秀な作品を表彰。 ○上位入賞作品を掲載した「山火事予防カレンダー(次年度分)」を作成し、管内小中学校や市町村、関係機関へ配布。	県北広域振興局農林部林業振興課
	33	県管理河川(吸川放水路)を活用した水災防止の啓発活動	継続	0	○一級河川吸川が増水した際に流量を分派する「一級河川吸川放水路(※水路トンネル)」を近隣の一関南小学校の児童が社会科学習の一環として見学することにより、当該施設の役割や事業効果を理解し、また社会資本整備を行う建設業に関心を持つ機会とするため実施するもの。	県南広域振興局土木部一関土木センター道路河川環境課

条例の条項	令和5年度に実施する施策等					担当課等名
	整理No.	主な事業等	新規継続	事業費(県予算額(千円))	事業内容(予定)	
第6号(前各号に掲げるもののほか、県民等の自発的な防災活動に資する援助)	34	震災津波関連資料収集・活用等推進事業	継続	2,896	○東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進	復興防災部復興推進課
	35	消防団入団促進	継続	0	○県広報媒体を活用し消防団入団促進を図るため広報等の実施をするとともに、県内各地の様々な業種を対象に「いわて消防団応援の店」登録事業を推進。	復興防災部消防安全課
	36	消防団員加入促進広報	新規	5,000	○国のモデル事業である「消防団の方向上モデル事業」を活用し、消防団活動のPR及び加入促進を図る広報を全県的に展開しようとするもの。	復興防災部消防安全課
	37	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	継続	6,200	○災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置。	保健福祉部地域福祉課
	38	強い水産業づくり交付金事業費 ＜漁船避難ルールづくりの促進＞	継続	9,300	○津波来襲時の沖出し避難等による被害を防止するため、漁業者が主体となって行う漁船避難ルールづくりを1漁協で支援。	農林水産部漁港漁村課
	39	道路法第37条に基づく道路の占用制限の区域の指定 ※間接的な支援に資するものとして記載	継続	0	○災害時における緊急車両等の通行確保等、道路機能の十分な確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路の道路区域内における新設電柱の占用制限を実施。 【根拠】道路の占用を制限する区域の指定(令和2年3月17日告示) 【施行日】令和2年4月1日	県土整備部道路環境課
	40	洪水浸水想定区域図等整備事業	継続	270,850	○市町村が策定する洪水ハザードマップ作成支援を目的とした洪水浸水想定区域図作成等(水位計設置、水位周知河川の指定を含む)の実施。	県土整備部河川課
41	震災津波に係る教育普及事業	継続	1,370	○利用者層に応じた震災学習プログラムの提供 ○当館主催セミナーのほか、多様な主体と連携したイベント等の開催を通じた防災意識の醸成 ○学校訪問、教員現地研修会の開催を通じた伝承館の活用促進	東日本大震災津波伝承館	
第14条 (市町村が作成する避難行動要支援者の避難の支援に関する計画についての助言や支援)	42	避難行動要支援者支援に関する研修会の開催等(災害救助法等事務担当者研修会等)	継続	1,170	○市町村における避難行動要支援者の避難支援対策の充実・強化を図るため、市町村担当者等を対象とする研修会を開催する。 ○個別避難計画の作成が未着手となっている市町村等を対象にヒアリングを実施し、作成に際しての課題を把握し、必要な助言を行う。 ○個別避難計画作成の取組に課題を抱える市町村を対象に、課題への対応等をはじめとしたアドバイザーによる助言等の伴走支援を実施する。 ○津波災害における避難行動要支援者に対する避難支援の考え方及び方法について、沿岸市町村、専門家、県で意見交換を行い、取組の方向性等を検討する。	復興防災部復興くらし再建課
	43	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	107	○要支援難病患者に対して、災害時の連絡体制及び搬送手段、避難先等について体制整備をするため、本人及び家族、関係機関と連携し、新たな対象者がいた場合は災害時個別避難計画を策定する。	沿岸広域振興局保健福祉環境部保健課
	44	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	100	○要支援難病患者に対して、在宅での療養生活が円滑にできるよう、また、災害時や急変時の連絡体制を確立するため、関係機関と連携し、在宅療養計画を策定する。 ※令和4年度は1事例継続。新規事例があった場合は随時計画策定を行う。	沿岸広域振興局保健福祉部宮古保健福祉環境センター保健課
	45	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業	継続	150	○気仙地域で在宅療養する難病患者に対し、療養生活が円滑に過ごせるよう、また、災害時の早急な避難及び連絡体制の構築のため、難病対策地域協議会にて地域の課題を共有し、体制整備を図る。	沿岸広域振興局保健福祉部大船渡保健福祉環境センター

条例の条項	令和5年度に実施する施策等					担当課等名
	整理No.	主な事業等	新規 継続	事業費（県予算 額（千円））	事業内容（予定）	
	46	保健所管内行政栄養士連絡会	継続	0	標記連絡会において、過去の災害時の行政管理栄養士の活動記録を用い、活動の良かった点、悪かった点、平常時から準備すべきこと等に関するケースメソッド（グループワーク）を行い、市町村管理栄養士のスキルアップを図った。	岩手県久慈保健所
	47	難病患者地域支援ネットワーク事業	継続	15	「久慈地域難病患者支援連絡会」において、避難行動要支援者名簿の活用状況と課題についての情報交換を行う予定。	岩手県久慈保健所
	合計	47事業		395,291		16部局30室課 (3広域振興局7部 13室課等、東日本 大震災津波伝承館 含む)